



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 トレーディア株式会社

コード番号 9365 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 安雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長

(氏名) 山口 勝

TEL 078-391-7170

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,373	0.6	△49	—	△38	—	△22	—
26年3月期第1四半期	3,353	△6.3	△43	—	△25	—	△14	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 19百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △14百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.50	—
26年3月期第1四半期	△1.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,537	—	2,166	—	2,166	22.7
26年3月期	9,361	—	2,259	—	2,259	24.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,166百万円 26年3月期 2,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,145	3.2	53	11.5	50	△20.3	30	△16.2	2.04
通期	14,550	4.0	176	115.1	165	35.8	100	67.0	6.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付書類P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	14,700,000 株	26年3月期	14,700,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	42,249 株	26年3月期	42,249 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	14,657,751 株	26年3月期1Q	14,658,075 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の効果により、緩やかに回復基調が続いております。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや、海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期間比6.3%増加し、売上高は33億73百万円余(対前年同期間19百万円余増)となりました。損益面につきましては、売上高は増加しましたが、外注費比率が増加したことにより、営業総利益は前年同期間比10.3%減少し1億99百万円余(対前年同期間22百万円余減)となりました。営業損失は、49百万円余(前年同期間は営業損失43百万円余)、経常損失は38百万円余(前年同期間は経常損失25百万円余)、四半期純損失は22百万円余(前年同期間は四半期純損失14百万円余)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

①輸出部門

輸出部門におきましては、食料品が増加しましたが、雑貨が減少したことにより、輸出部門の売上高は前年同期間比2.4%減少し7億75百万円余、セグメント損失は42百万円余(前年同期間はセグメント損失52百万円余)の計上となりました。

②輸入部門

輸入部門におきましては、家電製品が減少しましたが、雑貨が増加したことにより、輸入部門の売上高は前年同期間比0.2%増加し13億7百万円余、セグメント損失は37百万円余(前年同期間はセグメント損失16百万円余)の計上となりました。

③国際部門

国際部門におきましては、国際輸出は、米国向け機械部品、メキシコ向け機械、タイ、メキシコ向け自動車部品が好調に推移したため、国際輸出部門の売上高は前年同期間比17.5%増加し3億47百万円余の計上となりました。国際輸入は、消費税増税前の駆け込み輸入の反動から、家電製品、家具を中心にアパレル、一般雑貨に至るまで輸入量が落ち込んだため、国際輸入部門の売上高は前年同期間比2.3%減少し8億90百万円余の計上となりました。その結果、国際部門の売上高は前年同期間比2.5%増加し12億37百万円余、セグメント利益は前年同期間比34.6%減少し15百万円余の計上となりました。

④その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は前年同期間比6.0%増加し73百万円余となり、セグメント利益は前年同期間比12百万円余増加し14百万円余の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入20百万円余を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億76百万円余増加し、95億37百万円余となりました。流動資産は1億56百万円余増の33億22百万円余、固定資産は19百万円余増の62億14百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、立替金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、減価償却による減少等もありますが、リース資産の増加等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円余増加し、44億69百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、33百万円余増加し29億円余となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金及び賞与引当金の増加等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の減少等もありますが、リース債務及び退職給付に係る負債の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、92百万円余減少し、21億66百万円余となりました。これは、利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年度5月14日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤続期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払い見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へと変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が60,309千円増加し、利益剰余金が38,597千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,944	817,798
受取手形及び売掛金	1,629,504	1,483,375
繰延税金資産	88,499	107,093
立替金	647,913	769,071
その他	98,286	147,280
貸倒引当金	△1,174	△2,093
流動資産合計	3,165,973	3,322,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,743,793	1,710,987
機械装置及び運搬具（純額）	73,505	69,017
工具、器具及び備品（純額）	11,577	10,710
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産（純額）	60,187	94,089
有形固定資産合計	3,670,720	3,666,461
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	167,709	160,779
無形固定資産合計	202,269	195,339
投資その他の資産		
投資有価証券	1,043,244	1,068,766
差入保証金	778,842	778,908
その他	511,921	520,984
貸倒引当金	△11,810	△15,693
投資その他の資産合計	2,322,198	2,352,965
固定資産合計	6,195,188	6,214,766
資産合計	9,361,162	9,537,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,266,084	1,164,077
短期借入金	2,490,402	2,662,322
リース債務	21,592	29,805
未払法人税等	31,951	5,613
賞与引当金	185,850	283,635
その他	238,275	324,388
流動負債合計	4,234,156	4,469,842
固定負債		
長期借入金	2,284,472	2,241,881
リース債務	43,390	70,773
長期未払金	104,957	94,989
繰延税金負債	83,225	84,662
役員退職慰労引当金	67,761	70,220
退職給付に係る負債	283,422	338,061
固定負債合計	2,867,229	2,900,588
負債合計	7,101,385	7,370,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,383,789	1,249,723
自己株式	△9,254	△9,254
株主資本合計	2,279,962	2,145,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,758	180,172
退職給付に係る調整累計額	△190,944	△159,207
その他の包括利益累計額合計	△20,185	20,965
純資産合計	2,259,776	2,166,861
負債純資産合計	9,361,162	9,537,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収入	3,353,873	3,373,574
営業費用	3,131,007	3,173,586
営業総利益	222,865	199,987
一般管理費	266,065	249,375
営業損失(△)	△43,199	△49,387
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,460	13,401
持分法による投資利益	6,207	10,202
その他	21,023	13,303
営業外収益合計	45,691	36,907
営業外費用		
支払利息	22,148	21,716
その他	6,340	3,985
営業外費用合計	28,489	25,701
経常損失(△)	△25,997	△38,182
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,997	△38,182
法人税等	△11,291	△16,062
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△14,705	△22,119
四半期純損失(△)	△14,705	△22,119

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△14,705	△22,119
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△166	9,414
退職給付に係る調整額	-	31,736
その他の包括利益合計	△166	41,151
四半期包括利益	△14,872	19,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,872	19,032
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	794,120	1,304,697	1,206,687	48,367	3,353,873	—	3,353,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	826	50	—	20,834	21,711	△21,711	—
計	794,947	1,304,747	1,206,687	69,201	3,375,584	△21,711	3,353,873
セグメント利益又は損失(△)	△52,307	△16,976	23,627	2,456	△43,199	—	△43,199

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額△21,711千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	775,881	1,307,663	1,237,289	52,741	3,373,574	—	3,373,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	20,595	20,595	△20,595	—
計	775,881	1,307,663	1,237,289	73,336	3,394,169	△20,595	3,373,574
セグメント利益又は損失(△)	△42,314	△37,504	15,441	14,989	△49,387	—	△49,387

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額△20,595千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。